

# 令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	国際交流・協力の推進				予算施策コード	sb11
担当部局名	観光スポーツ文化部 観光交流局	観光国際課	評価責任者	課長 河上 芳一	連絡先	3420

## 1 施策の内容

施策の目標	世界に開かれ、世界とともに生きる愛媛づくりを推進するため、国際交流拠点や国際交流推進母体などの国際交流推進体制の整備を始め、国際化を担う人材の育成や県民の国際理解の向上、海外との多様な交流を推進する。
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内における国際交流の中核的推進母体である(公財)愛媛県国際交流協会の設置を始め、交流拠点としての県国際交流センターの運営、国際交流員の配置など推進体制の整備・充実を図っている。</li> <li>○国際交流センターを中心に、県外国人相談ワンストップセンターの運営や外国人支援・海外連携推進員の設置、日本語学習講座の開催等による在県外国人の生活支援、各種講座やイベントを通じて、国際交流の機会の提供や県民の国際理解の向上に取り組んでいる。また、新型コロナウイルス感染症に係る在留外国人等に対する相談対応や情報提供を実施している。</li> <li>○海外自治体との姉妹交流や在外県人会との交流、国際定期航空路線を活用した中国・韓国との経済・文化交流、青年海外協力隊事業の支援等、本県の特性を活かした国際交流を推進している。</li> <li>○外国に関する相談専門員の配置などにより、国際交流を支える基盤づくりと、外国人にとって安心して訪問できる地域づくりに取り組んでいる。</li> <li>○旅券事務を県内市町へ権限委譲するとともに、県特別旅券窓口を設置し、業務内容の見直し等による事務処理のスピードアップを図るなど、住民サービスの向上に努めている。</li> </ul>

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	在県外国人登録者数+海外渡航者数				B	姉妹交流提携数					
選択理由	海外との交流の度合いを示すものである。				選択理由	海外との交流の度合いを示すものである。					
算定方法	在県外国人登録者数+海外渡航者数				算定方法	姉妹提携数					
成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	ストック	指標の種類 (プラス/マイナス)	+

## 指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	人			件			千円					
元年度	100,000	108,403	108.4%	14	18	128.6%	105,827	3,500		102,327		
2年度	100,000	27,075	27.1%	19	18	94.7%	105,353	3,500		101,853	83,490	43,983
3年度	100,000			20	18	90.0%	109,977	3,500		106,477	91,995	39,325
4年度 目標値	100,000			20			106,324	5,823		100,501		
最終目標	100,000			20								

4年度当初予算

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	1 国際交流は、県民や国際交流団体など民間レベルで行われることが望ましいが、交流拠点や推進母体の設置など基盤となる推進体制の整備は、県が行う必要がある。 2 外国人が安心して生活できる多文化共生地域づくりのための相談体制の整備や県民の国際意識の向上は、行政として取り組むべき課題である。 3 国際定期航空路線の維持・拡充や、海外との先進的な交流の実施など、県は、国際交流の推進における先導的な役割を果たす必要がある。			
高い						
成果指標A		説明	技能実習生の増加等により、在県外国人登録者数は平成27年12月末以降1万人を超えるなど増加傾向だった。新型コロナウイルス感染拡大の影響によりR2年から減少しているものの、今後も増加が見込まれる。 海外渡航者数は、年度ごとの変動はあるが、中長期的には概ね横ばいで推移していたところ、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりR2年度は減少した。経済情勢や国際政治情勢に左右される側面はあるが、今後、上海、ソウル、台湾への直行便が再開された場合は、県民の海外渡航機会は増えると見込まれる。			
成果動向	横這い					
成果向上余地	成果向上が可能					
成果指標B		説明	平成27年7月に愛媛県と中国陝西省との友好都市協定を締結、平成28年5月に台湾台北市と、平成29年6月に台湾台中市と、それぞれ国際交流覚書を締結したほか、令和元年に中国遼寧省及び大連市との友好協力関係協定書を締結した。また、インドネシア南スラウェシ州と、平成31年1月に人材、農業、水産等幅広い分野における関係強化を図ることを盛り込んだ趣意確認書を締結。更には同州と令和2年12月に養殖及び水産加工業や農業、人材育成等の分野で協力する友好連携協定を締結した。今後も海外との実のある交流の促進に取り組んでいく。			
成果動向	横這い					
成果向上余地	成果向上が可能					
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	1.88	横這い	成果向上余地	2.08	大幅な成果向上が可能

今後予測される環境変化	1 在留外国人に対する生活相談や情報提供等の支援など多文化共生に向けた取組み(感染症対策、災害対応等)が重要となる。 2 新型コロナウイルス感染拡大の影響により海外との往来が制限される等の状況下においても、アジア地域を中心に経済、文化等の地域間交流は継続され、国際化に対応した人材の育成や県民意識の醸成の重要性が高まる。
-------------	---

## 3 施策の今後の方向性

<p>今後も、国際化に対応した地域づくりを進めるため、国際交流推進体制の充実や人材の育成は引き続き重要。</p> <p>本県では、これまで中国・韓国や台湾を中心とするアジア地域との交流拡大を見込み、国際定期路線の利用拡大や在県外国人の生活支援、在外県人会や姉妹・友好提携先との交流に取り組んできており、新型コロナウイルス感染症の影響をみながら、各施策を継続する必要がある。</p> <p>具体的には、中核的な国際交流拠点及び交流推進母体として、引き続き、国際交流センター及び(公財)愛媛県国際交流協会を設置する。また、英語圏及び中国・韓国との交流を推進するため、国際交流員の配置を継続するとともに、在外県人会との関係維持や、姉妹・友好提携先であるハワイ州、陝西省、遼寧省・大連市、台湾台北市・台中市や友好連携協定を締結したインドネシア南スラウェシ州との交流深化、欧米諸国との交流拡大を図り、国際的な環境変化に対応しながら多様な国際交流を展開する。</p>
---

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名					sb11 国際交流・協力の推進			
<b>1 在外愛媛県人会活動費補助金</b>										コスト (単位: 千円)					成果動向			
指標種類1 指標名称1										R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
成果	+	70-	県人会活動に係る総事業費	千円	計画	6,600	6,600	6,600	6,600	事業費計	2,100	2,100	2,100	2,100	各在外愛媛県人会では、県からの補助金を活用して、会員間の交流行事実施や会員への本県情報の提供、本県への県費留学生や海外技術研修員の派遣など、本県との交流促進に取り組めており、今後、若い世代の育成を図る等により一定の成果向上余地がある。 方向1 このまま継続 方向2 方向3			
実績										国費								
達成率										その他								
計画										県費	2,100	2,100	2,100	2,100				
指標種類2 指標名称2										事業費計	2,100	1,781	1,900					
活動	+	70-	県人会主催行事数	件	実績	80	63	89	国費									
実績										その他								
達成率										県費	2,100	1,781	1,900					
計画										人役	0.1	0.1	0.1					
達成率										人件費	681	677	605					
事業の概要																		
実施期間	初期	終期	S33 本県出身移住者の親睦交流団体として結成され、本県と移住先国との交流に重要な役割を果たしている在外愛媛県人会の活動及び運営に係る経費の一部を補助し、本県と移住先国との友好交流や本県の国際化を図る。															
<b>2 外国人支援・海外連携推進事業費</b>										コスト (単位: 千円)					成果動向			
指標種類1 指標名称1										R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
成果	+	70-	外国人支援・海外連携推進員への相談件数	件	計画	500	500	500	500	事業費計	6,255	6,255	2,001	11,831	外国人等からの相談に対応し、ネットワーク会議の開催や各関係機関との連携を図るなど、在県外国人にとって住みやすい環境整備を図るとともに、姉妹都市間交流の促進に取り組めており、関係機関との連携強化を図る等により成果向上の余地がある。 方向1 このまま継続 方向2 方向3			
実績										国費				2,915				
達成率										その他								
計画										県費	6,255	6,255	2,001	8,916				
指標種類2 指標名称2										事業費計	6,141	2,576	1,909					
活動	+	70-	外国人支援・海外連携推進員の設置人数	人	実績	1	1	1	1	国費								
実績										その他								
達成率										県費	6,141	2,576	1,909					
計画										人役	0.1	0.1	0.1					
達成率										人件費	681	677	605					
事業の概要																		
実施期間	初期	終期	H9 県国際交流協会に外国人支援・海外連携推進員を設置し、外国人生活支援ネットワーク会議の運営や姉妹提携先のハワイ州との交流事業等を行い、在県外国人に対する相談体制を整備するとともに、国際化の推進と海外との連携強化を図る。															
<b>3 外国人生活相談体制強化事業費（特別枠）</b>										コスト (単位: 千円)					成果動向			
指標種類1 指標名称1										R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
成果	+	70-	県外国人生活相談ワンストップセンターへの相談件数	件	計画	500	500	500	500	事業費計	7,000	7,000	7,000	5,816	在県外国人の入管手続、雇用・労働、社会保険・医療等の様々な生活相談に対応しており、今後、情報提供や相談窓口広報の方法を工夫する等により成果向上の余地がある。 方向1 このまま継続 方向2 方向3			
実績										国費	3,500	3,500	3,500	2,908				
達成率										その他								
計画										県費	3,500	3,500	3,500	2,908				
指標種類2 指標名称2										事業費計	3,564	4,064	5,286					
活動	+	70-	相談員設置人数	人	実績	2	2	2	2	国費	1,782	2,032	2,643					
実績										その他								
達成率										県費	1,782	2,032	2,643					
計画										人役	0.2	0.2	0.2					
達成率										人件費	1,362	1,354	1,210					
事業の概要																		
実施期間	初期	終期	R1 外国人材の受入れ拡大に伴い、在県外国人に対する相談、情報提供体制を強化するため、令和元年度に県国際交流センター内に設置した、県外国人相談ワンストップセンターにおいて、適切な情報提供及び生活相談を実施し、生活者としての在県外国人の支援を図る。															

4 海外技術研修員・県費留学生受入事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	90	90	90	90	90	90	90	90	予 算	事業費計	8,453	6,066	7,622	8,215	評価	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、海外技術研修員2名の受け入れは中止、県費留学生1名は、オンラインにより講義を受講、R4.3の国の入国緩和措置で10日ほどの短期間となったが受け入れができた。派遣の推薦等を行う在外県人会とは継続的に連絡調整を行っており、今後、同県人会の意向を踏まえ制度の改良を図る等により成果向上の余地がある。	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
成果	+	70-	研修員、推薦機関、受入機関の有意義度、満足度	%	実績	90	0	0	0	0	0	国費										
					達成率	100.00%	0.00%	0.00%				その他										
指標種類2	指標名称2		単位	計画	90	90	90	90	90	90	90	90	決 算	事業費計	8,453	6,066	7,622	8,215	見 直 し 方 向 性	このまま継続	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
成果	+	70-	留学生、推薦機関の有意義度、満足度	%	実績	0	0	82				国費										
					達成率	0.00%	0.00%	91.11%				その他										
指標種類3	指標名称3		単位	計画	3	3	3	3	3	3	3	3	決 算	事業費計	7,559	237	1,392		見 直 し 方 向 性	このまま継続	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
活動	+	70-	受入人数	人	実績	3	0	1				国費										
					達成率	100.00%	0.00%	33.33%				その他										
実施 期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.3	0.3	0.3	見 直 し 方 向 性	このまま継続	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
	S46		本県出身海外移住者の子弟を海外技術研修員・県費留学生として受け入れ、県民等との交流を通じて、母国の経済文化の発展のため貢献できる人材の育成や移住先国と本県との親善交流の促進を図る。										人件費	2,042	2,030	1,815						

5 国際交流員招致事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	100	100	100	100	100	100	100	100	予 算	事業費計	21,401	22,415	22,011	20,926	評価	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、講座の回数及び参加者数は減少傾向にあるものの、大幅な変化はなく一定の成果はあがっており、今後、県内各地で講座を開催し幅広い県民との交流に努めること等により成果向上の余地がある。	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
成果	+	70-	国際交流員チャレンジ講座延参加者数	人	実績	180	59	59				国費										
					達成率	180.00%	59.00%	59.00%				その他										
指標種類2	指標名称2		単位	計画	12	12	12	12	12	12	12	12	決 算	事業費計	21,401	22,415	22,011	20,926	見 直 し 方 向 性	このまま継続	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
活動	+	70-	国際交流員チャレンジ講座開催回数	回	実績	14	9	9				国費										
					達成率	116.67%	75.00%	75.00%				その他										
指標種類3	指標名称3		単位	計画									決 算	事業費計	20,729	20,780	16,194		見 直 し 方 向 性	このまま継続	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
活動	+	70-		人	実績							国費										
					達成率	-	-	-				その他										
実施 期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.3	0.3	0.3	見 直 し 方 向 性	このまま継続	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
	S33		県の国際交流事業や定期航空便を活用した経済・観光関連事業に従事する外国人職員として、日本語が堪能な国際交流員(中国、韓国、英語圏)及び海外交流連携推進員(台湾)を配置し、地域レベルの国際化の推進を図る。										人件費	2,042	2,030	1,815						

6 外国人学校国際交流促進事業補助金							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	24	24	24	24	24	24	24	24	予 算	事業費計	500	500	500	500	評価	県内唯一の外国人学校である愛媛朝鮮学園が、県内全域で実施する国際交流事業に対して補助しており、県民の国際理解の推進や多文化共生社会の実現に向け取り組んでいるが、補助対象が同一であることから成果向上余地はあまり見込めない。	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
成果	+	70-	交流イベント開催回数	件	実績	24	24	34				国費										
					達成率	100.00%	100.00%	141.67%				その他										
指標種類2	指標名称2		単位	計画	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	決 算	事業費計	500	500	500	500	見 直 し 方 向 性	このまま継続	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
活動	+	70-	交流事業経費	千円	実績	1,000	1,021	1050				国費										
					達成率	100.00%	102.10%	105.00%				その他										
指標種類3	指標名称3		単位	計画	25	25	25	25	25	25	25	25	決 算	事業費計	500	500	500	500	見 直 し 方 向 性	このまま継続	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
活動	+	70-	在校生生徒数	人	実績	15	14	12				国費										
					達成率	60.00%	56.00%	48.00%				その他										
実施 期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.1	0.1	0.1	見 直 し 方 向 性	このまま継続	向上 余地	1成果向上余地が小 さい		
	H9		県民が異文化とふれあい理解を深めることができるよう、県内の外国人学校が実施する地域住民や小中学校の児童生徒との交流事業に係る経費の一部を補助し、交流機会のより一層の拡大を図り、地域レベルの国際化を推進する。										人件費	681	677	605						

7 旅券事務市町権限移譲事務費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	3大きく成果向上す る	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	23,156	25,377	26,325	18,920					予 算	事業費計	26,228	28,642	28,854	24,956	評価	令和元年度まで順調に推移してきたが、令和2年1月以降のコロナ禍により世界的な入国制限や航空便の減少、渡航自粛等が続き、令和2年度以降、成果は低迷している。しかしながら、コロナ禍からの脱却後の渡航再開等によりコロナ禍前の水準まで旅券発給が回復すると見込んでおり、それに備え活動継続の必要性は高い。なお、旅券事務は県が実施すべき法定	向上 余地	3大きく成果向上す る
成果	+	70-	市町窓口における処理件数	件	実績	26,807	2,396	2,478				国費										
					達成率	115.77%	9.44%	9.41%				その他										
指標種類2	指標名称2		単位	計画	50,000	50,000	50,000	25,000					決 算	事業費計	26,228	28,642	28,854	24,956	見 直 し 方 向 性	このまま継続	向上 余地	3大きく成果向上す る
成果	+	70-	県証紙による手数料収入	千円	実績	54,528	6,114	4,844				国費										
					達成率	109.06%	12.23%	9.69%				その他										
指標種類3	指標名称3		単位	計画	19,861	21,767	22,651	17,194					決 算	事業費計	25,878	25,888	26,886		見 直 し 方 向 性	このまま継続	向上 余地	3大きく成果向上す る
活動	+	70-	権限移譲交付金のうち件数割額交付金の交付額	千円	実績	19,861	21,767	22,651				国費										
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%				その他										
実施 期間	初期	終期	事業の概要										人役	3.5	3.5	3.5	見 直 し 方 向 性	このまま継続	向上 余地	3大きく成果向上す る		
	H20		旅券事務の一部を市町に権限移譲したことに伴い、市町における旅券発給事務に要する経費の一部を地方財政法の規定に基づき交付するとともに、市町に対する指導や連絡調整等を行うことにより、移譲事務の円滑な推進を図る。										人件費	23,821	23,681	21,175						

8 国際交流センター運営費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	500	500	500	500	-	事業費計	3,000	3,000	12,542	1,440	県国際交流センターは県内における国際交流の中核施設として在県外国人を含む多くの県民が利用しており、近年在県外国人は増加傾向にあり、SNS等のソーシャルメディアを活用したPRの強化等により、更なる利用者の増加など一定の成果向上余地がある。 方向1 このまま継続 方向2 方向3	評価 方向1 このまま継続 方向2 方向3	見直し 方向性	事業費計 国費 その他 県費 3,000 3,000 12,542 1,440 事業費計 国費 その他 県費 3,000 3,000 12,371 人役 0.1 0.1 0.1 人件費 681 677 605				
成果	+	70-	国際交流センターにおける相談件数	件	実績	240	237	249	国費												
					達成率	48.00%	47.40%	49.80%	その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	3,000	3,000	1,440	1,440	-	国費												
活動	+	70-	国際交流センター建物賃借料	千円	実績	3,000	3,000	1,440	県費	3,000	3,000	12,542	1,440								
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	事業費計	3,000	3,000	12,371									
指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	国費												
					実績				その他												
					達成率	-	-	-	県費	3,000	3,000	12,371									
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.1	0.1	0.1										
	H12		平成12年12月に県国際交流協会が県有地上にリース方式で建設し仮移転した県国際交流センターに係る年間賃借料相当額を同協会に対し補助し、国際交流活動のための拠点を維持・管理するとともに、県民や在県外国人の利用に供する。					人件費	681	677	605										

9 特別旅券窓口運営費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	3大きく成果向上す る
指標種類1	指標名称1	単位	計画	23,200	25,400	26,400	19,100	-	事業費計	6,828	6,844	6,813	6,915	令和2年度以降、コロナ禍による世界的な入国制限や航空便の減少、渡航自粛等により成果は大きく低迷しているが、旅券事務は県が実施すべき法定受託事務として今後も継続すべき事務である。また、コロナ禍からの脱却に伴い、海外渡航者数が増加し、旅券発給申請もコロナ禍前の水準にまで回復すると見込んでいる。 方向1 このまま継続 方向2 方向3	評価 方向1 このまま継続 方向2 方向3	見直し 方向性	事業費計 国費 その他 県費 6,828 6,844 6,813 6,915 事業費計 国費 その他 県費 6,515 6,282 6,646 人役 1.0 1.0 1.0 人件費 6,806 6,766 6,050				
成果	+	70-	年間旅券発給数	件	実績	27,012	2,681	2,390	国費												
					達成率	116.43%	10.56%	9.05%	その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	23,200	25,400	26,400	19,200	-	国費												
活動	+	70-	特別旅券窓口における事務処理件数	件	実績	27,026	2,694	2,510	県費	6,828	6,844	6,813	6,915								
					達成率	116.49%	10.61%	9.51%	事業費計	6,515	6,282	6,646									
指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	国費												
					実績				その他												
					達成率	-	-	-	県費	6,515	6,282	6,646									
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	1.0	1.0	1.0										
	H12		旅券事務の一部を市町に権限移譲したことにより、県では特別旅券窓口において、市町が受理した申請の最終審査及び旅券の作成の外、緊急・早期発給や執行猶予中などの発給制限該当者の申請の受理及び審査等を実施している。					人件費	6,806	6,766	6,050										

10 国際交流推進拠点整備負担金							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	14	19	20	20	20	事業費計	16,000	16,000	16,000	17,000	姉妹都市交流を行う県及び市町の数は維持されており地域における国際化は着実に進展しているところであるが、(一財)自治体国際化協会と連携を強化することで国際化推進関連事業の効果的な運用を図れるものの、国際情勢など外的要因に影響される部分もある。 方向1 このまま継続 方向2 方向3	評価 方向1 このまま継続 方向2 方向3	見直し 方向性	事業費計 国費 その他 県費 16,000 16,000 16,000 17,000 事業費計 国費 その他 県費 16,000 16,000 16,000 人役 0.1 0.1 0.1 人件費 681 677 605				
成果	+	70-	県及び市町における姉妹・友好提携数	件	実績	18	18	18	国費												
					達成率	128.57%	94.74%	90.00%	その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	16,000	16,000	16,000	17,000	-	国費												
活動	+	70-	本県の負担額	千円	実績	16,000	16,000	16,000	県費	16,000	16,000	16,000	17,000								
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	事業費計	16,000	16,000	16,000									
指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	国費												
					実績				その他												
					達成率	-	-	-	県費	16,000	16,000	16,000									
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.1	0.1	0.1										
	S63		地域の国際化を推進するため地方公共団体の共同組織として設立された(一財)自治体国際化協会の運営資金として、室くじの収益金を財源に、同協会に対し負担金を拠出する。					人件費	681	677	605										

11 海外渡航事務費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	3大きく成果向上す る
指標種類1	指標名称1	単位	計画	95,000	30,000	20,000	20,000	-	事業費計	5,725	3,285	3,074	2,940	令和元年度まで順調に推移してきたが、令和2年度以降、コロナ禍による世界的な入国制限や航空便の減少、渡航自粛等により成果は大きく低迷しているが、県民の海外渡航の自由を確保するため、今後も継続すべき事務である。また、コロナ禍からの脱却に伴い、海外渡航者数が増加し、旅券発給申請もコロナ禍前の水準にまで回復すると見込んでいる。 方向1 このまま継続 方向2 方向3	評価 方向1 このまま継続 方向2 方向3	見直し 方向性	事業費計 国費 その他 県費 5,725 3,285 3,074 2,940 事業費計 国費 その他 県費 5,181 1,609 1,785 人役 0.6 0.6 0.6 人件費 4,084 4,060 3,630				
成果	+	70-	県民のうち海外渡航者	人	実績	94,863	13,594	1,670	国費												
					達成率	99.86%	45.31%	8.35%	その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	20,000	20,000	20,000	20,000	-	国費												
活動	+	70-	旅券手続のご案内の作成・配布	枚	実績	20,000	22,000	10,000	県費	5,725	3,285	3,074	2,940								
					達成率	100.00%	110.00%	50.00%	事業費計	5,181	1,609	1,785									
指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	国費												
					実績				その他												
					達成率	-	-	-	県費	5,181	1,609	1,785									
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.6	0.6	0.6										
	S26		県特別旅券窓口において、旅券行政を所管する外務省との協議や連絡調整等の外、県民向けに旅券の申請や海外渡航等に関する情報提供を行うことなど、円滑な旅券事務の推進に資するとともに、県民の海外渡航の自由を確保する。					人件費	4,084	4,060	3,630										

